

会社説明会資料



北陸電力株式会社

2005年11月17日(木)

目次

- 1 . 「北陸電力グループの羅針盤(クオ バディス)2010」
経営の基本方針, 経営目標 . . . P 2 ~ 25

- 2 . 2005年度中間決算
2005年度中間決算の概要 . . . P27 ~ 52
2005年度業績予想 . . . P53 ~ 59

「北陸電力グループの羅針盤 (クオ バディス)2010」 (中期経営方針)

- 「信頼され選択される企業」を目指して -

「クオ バディス(Quo vadis)」
「どこへいくのか」というラテン語。
「道標」, 「羅針盤」とも意識される。



目指す企業像

- 競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、

お客さまをはじめ皆さまから
「信頼され選択される企業」を目指す

スピード
経営

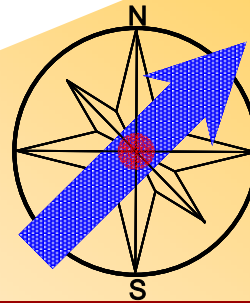
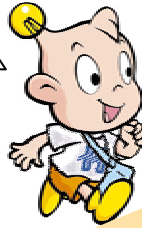
経営姿勢

正
経営
直
営

経営の方向性

信頼され選択される企業

◇スピード経営
◇正直経営
を实践



原子力の安全・安定運転が大前提

北陸電力グループの叡智と総力を結集し、
「低廉・良質・安定・クリーン」な北陸電力ブランド
の徹底強化と信頼感向上を図り、
グループの持続的な成長・発展を目指す

経営の基本方針

社会的責任を
果たし、
信頼を高める

競争力を培い、
企業価値
を高める

◇2本の柱で、たゆまぬ経営改革を推進

・社会的責任を果たし，信頼を高める

「安全・安定供給」の万全なる確保

➤ 電力の安全・安定供給は，グループの事業存立の基盤

■ 万全な品質管理のもと，
志賀原子力発電所の
安全・安定運転を徹底

◆ 品質マネジメントシステム
の展開 など

志賀原子力2号機が
2006年3月
営業運転を開始予定



■ 高品質な電力供給のための
設備保全・技術力の向上

■ 安定供給の確保に向けた対応強化

・社会的責任を果たし，信頼を高める

「環境先進企業」への積極的な取組み

➤ 環境に配慮した事業活動は，グループの社会的責務

■ 地球温暖化防止への積極的な取組み

◆ 風力・バイオマス等，
新エネルギーの積極的な導入
など



■ 環境保全への取組み強化

◆ 省エネルギーへの取組み強化
など

エコ
キュート



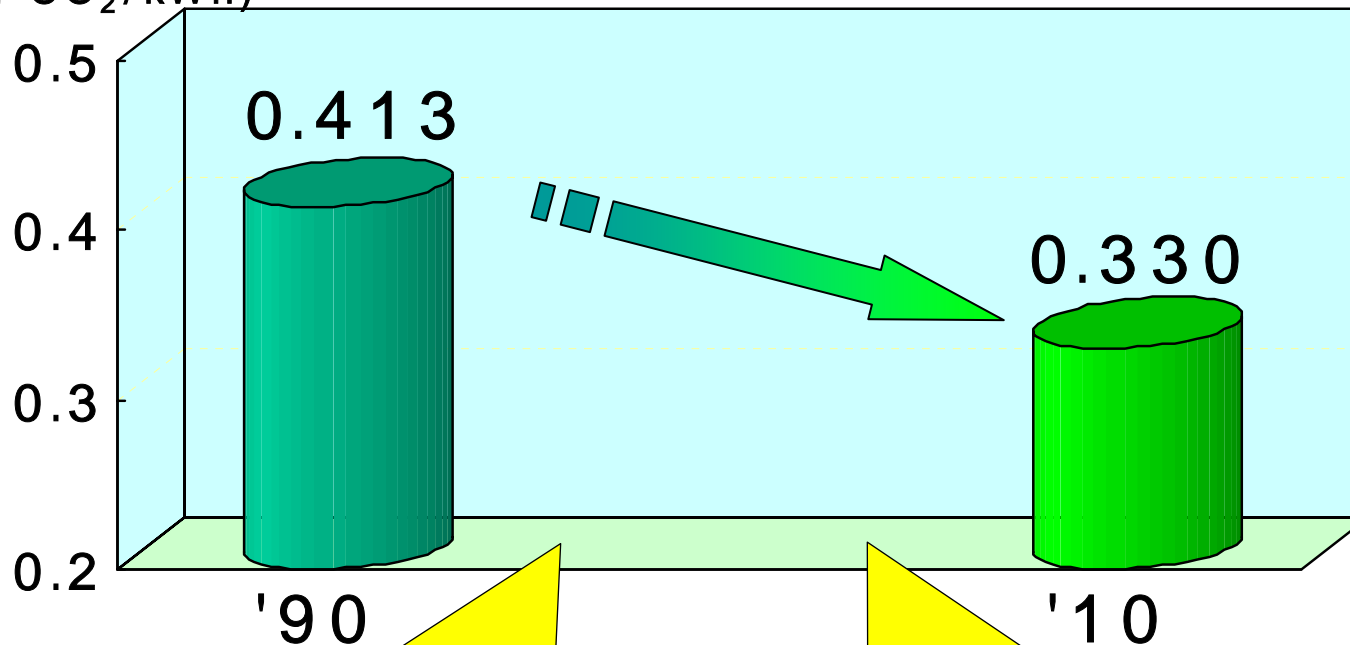
・社会的責任を果たし，信頼を高める

「環境先進企業」への積極的な取組み

【環境目標】

CO₂排出原単位
2010年度 20%削減 <1990年度対比>

(kg-CO₂/kWh)



'93年7月
志賀1号 営業運転開始

'06年3月
志賀2号 営業運転開始予定

・社会的責任を果たし、信頼を高める

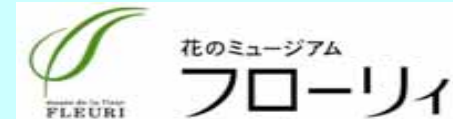
「活力と信頼感ある企業」の実現

➤ 従業員の活力は、グループの全ての事業活動の原動力

■ 信頼される企業活動の徹底

➡ コンプライアンスの定着
など

■ 北陸地域との共生に向けた 取組み推進



■ 企業活力向上に向けた取組み強化

➡ 競争を勝ち抜く人材の育成・強化 など

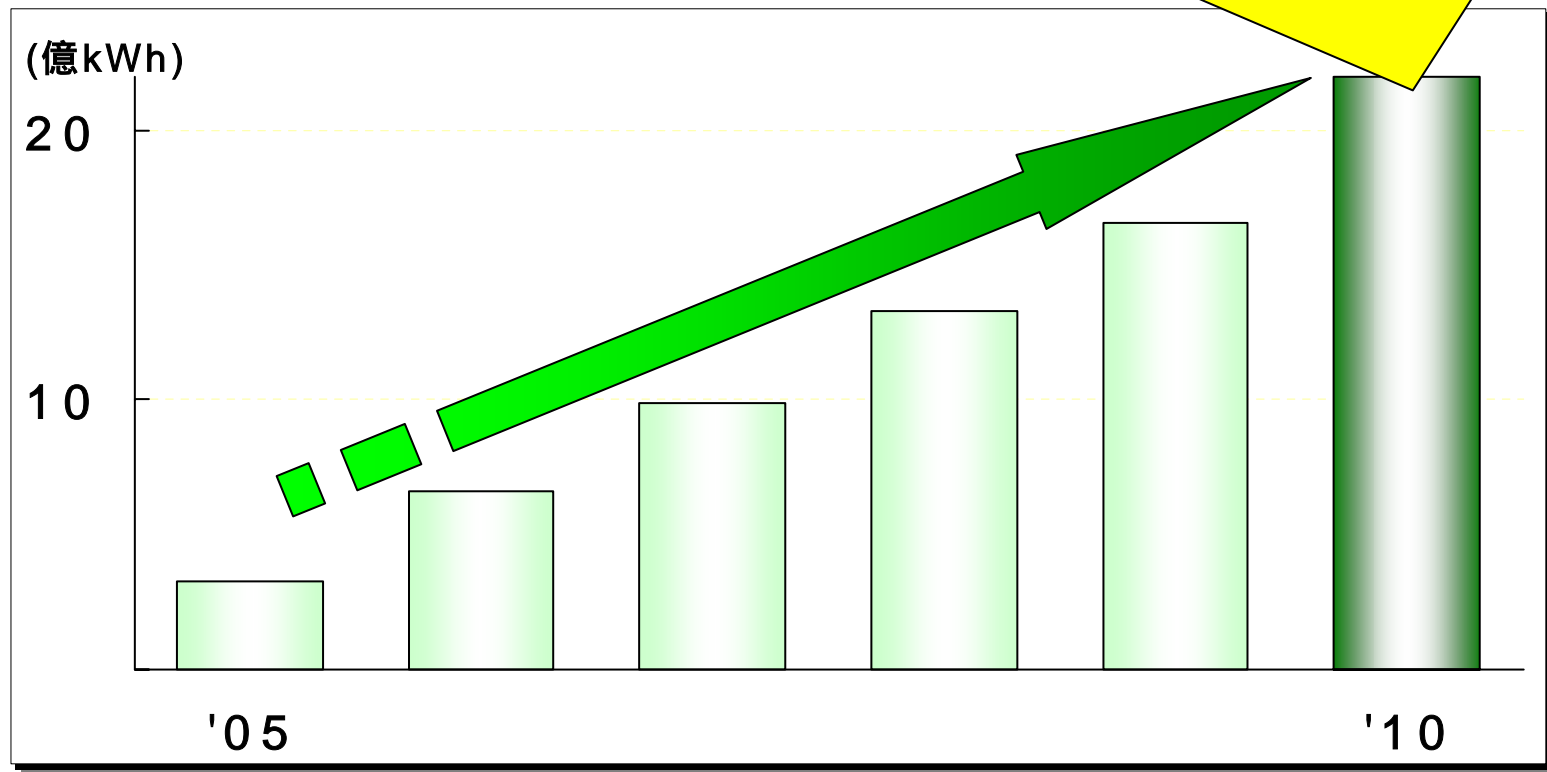
・競争力を培い，企業価値を高める

「販売力ナンバー・ワン」への挑戦

- グループの成長・発展は，グループ一丸となった販売にかかっている

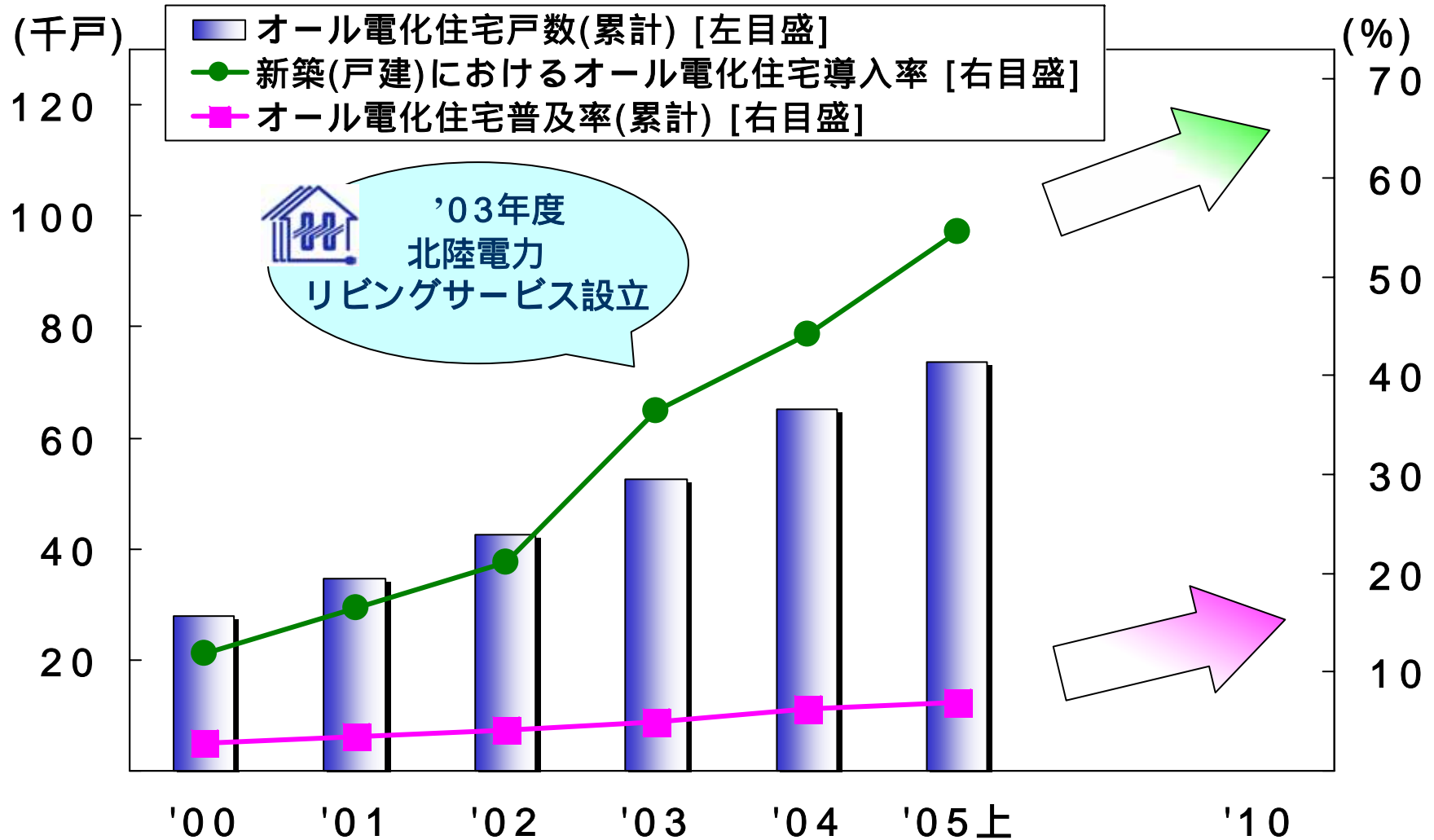
【販売拡大目標】

開発販売電力量 20億kWh以上
<2005～2010年度累計>



・競争力を培い，企業価値を高める

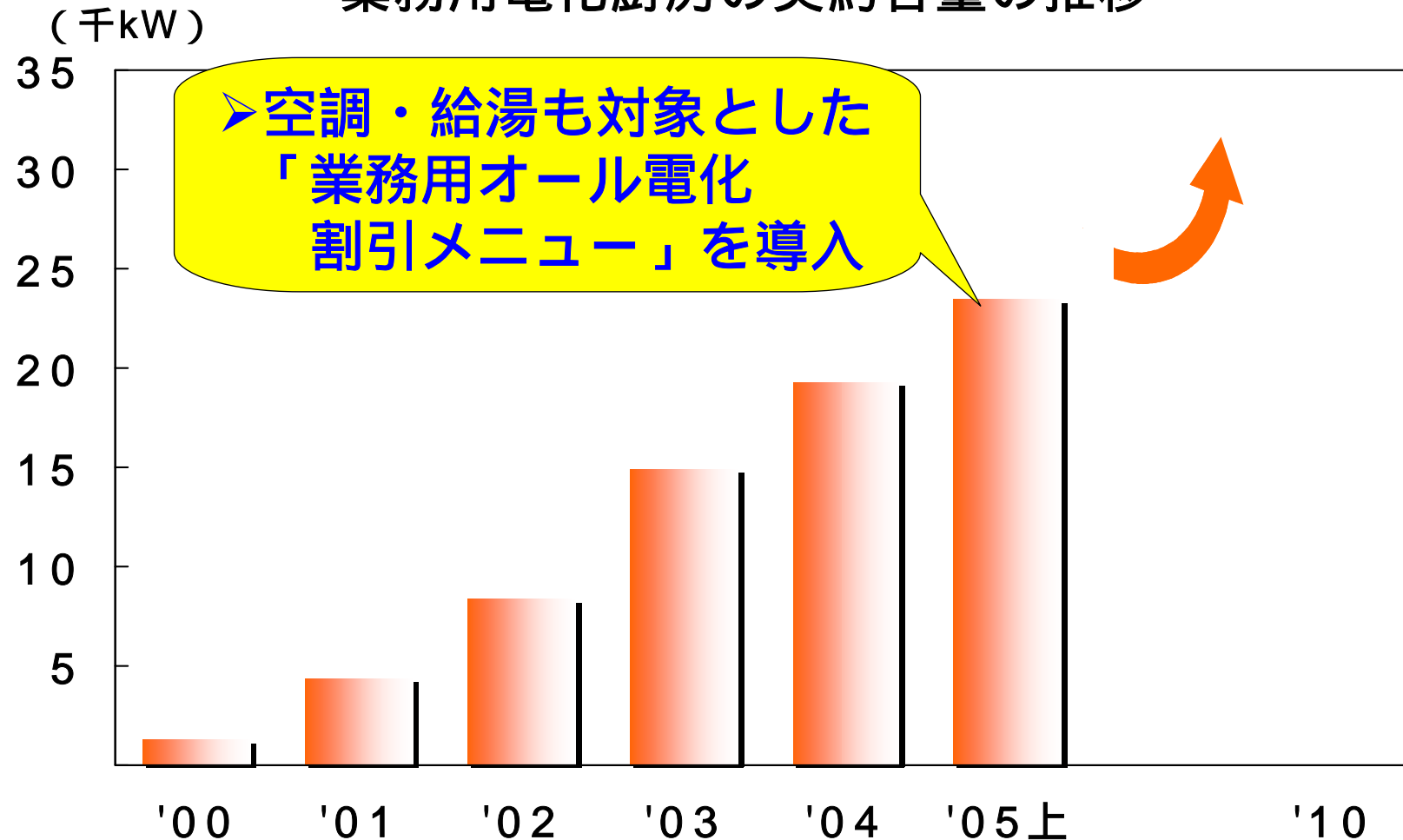
エコキュートを中心に据えた オール電化住宅の普及拡大



・競争力を培い，企業価値を高める

業務用・産業用における 空調・厨房・給湯の電化推進

業務用電化厨房の契約容量の推移



➤空調・給湯も対象とした
「業務用オール電化
割引メニュー」を導入

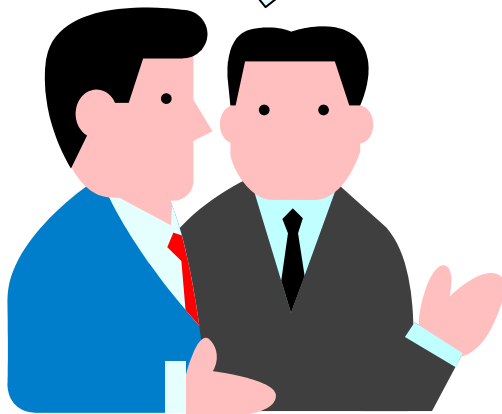
・競争力を培い，企業価値を高める

個別提案型技術営業の充実・強化

◇熱供給設備や瞬時電圧低下対策装置の受託サービスの実施

お客さまへ，
最適なエネルギー設備をご提案

- ・瞬時電圧低下被害防止
- ・省エネルギー，CO₂削減



＜ハイテク産業への品質確保＞
瞬時電圧低下対策装置などを
お客さま工場に設置

・競争力を培い，企業価値を高める

「コスト競争力のトップランナー」の追求

➤ コスト競争力は，グループが市場競争を勝ち抜くために必須のもの

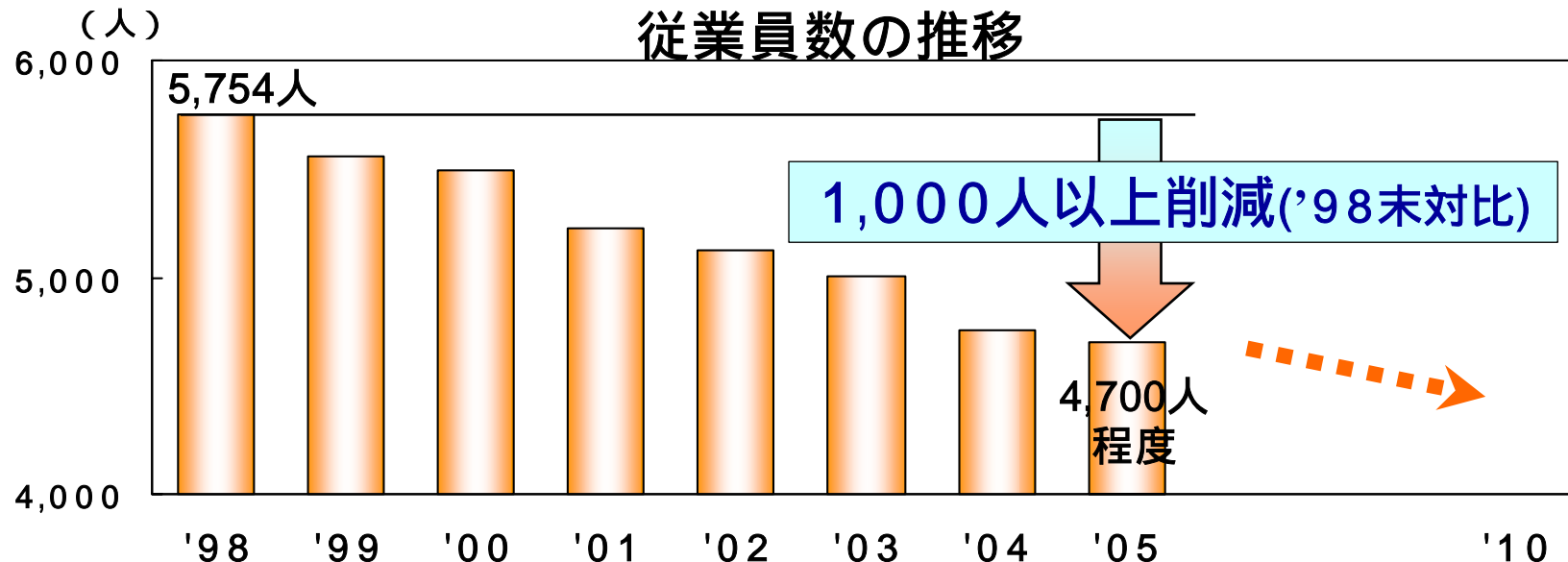


【業務効率化目標】

2010年度までに
業務効率向上 20%以上
<2004年度対比>

販売拡大

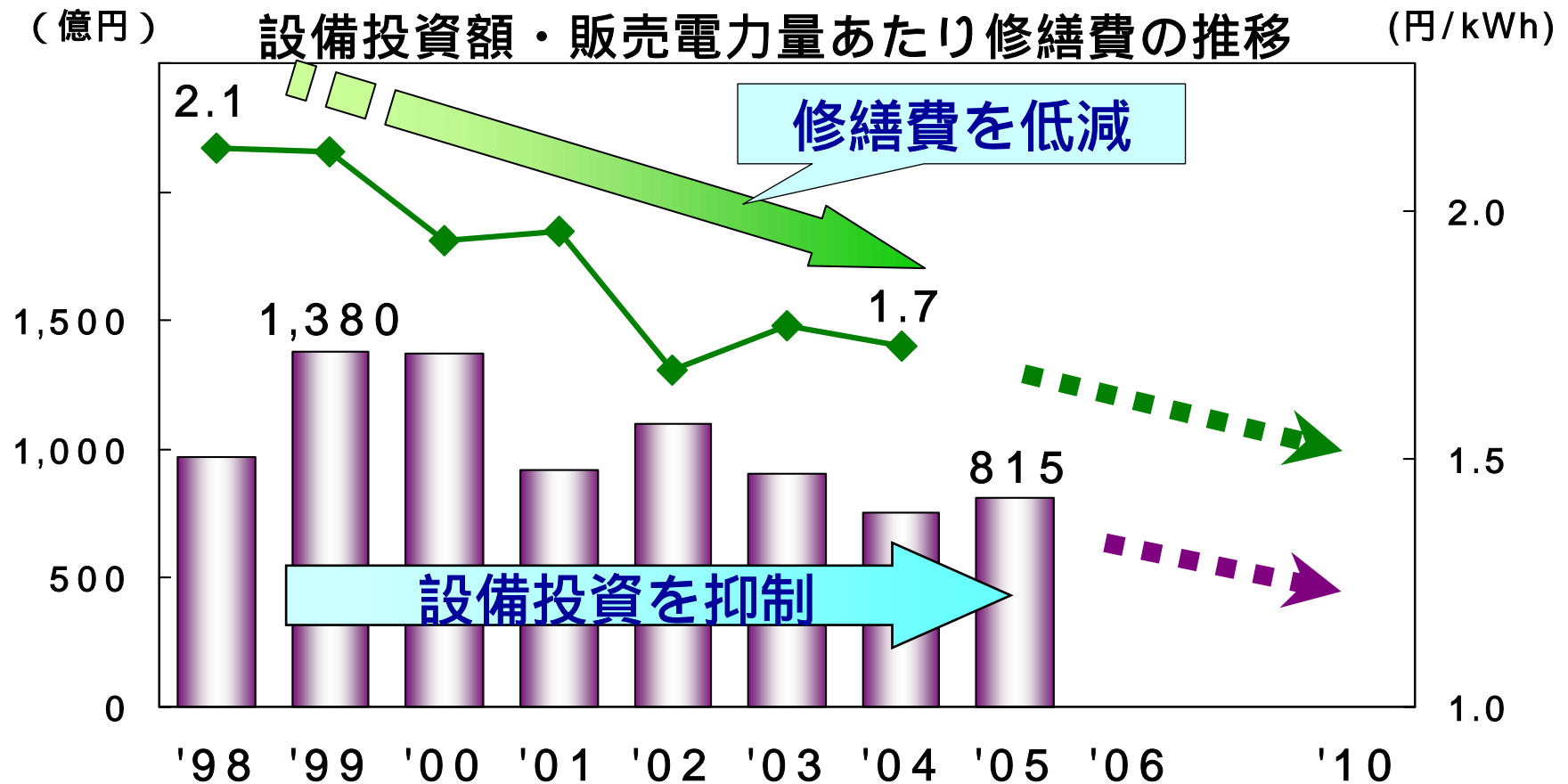
コストダウン



・競争力を培い，企業価値を高める

「コスト競争力のトップランナー」の追求

◆ 設備投資・修繕費等のコスト削減への自律的・継続的な取組み推進

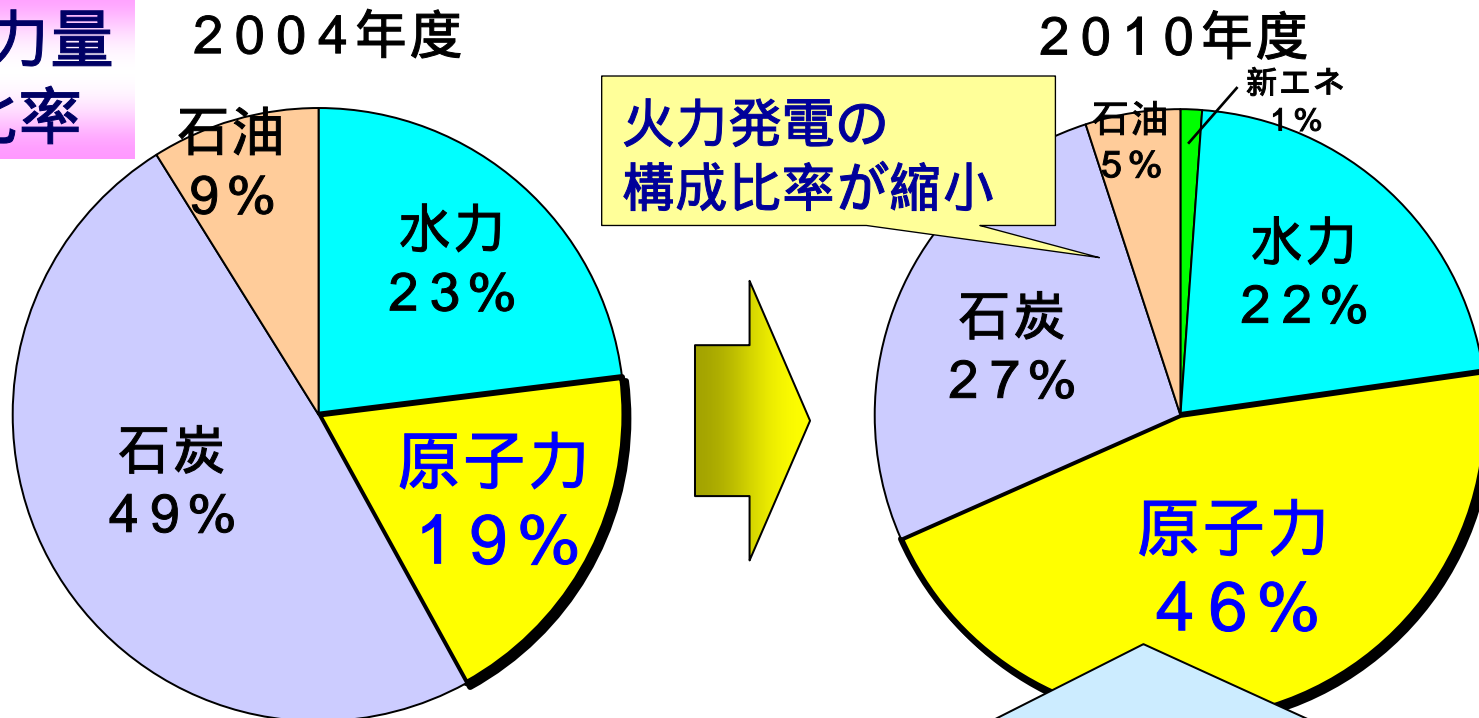


・競争力を培い，企業価値を高める

「コスト競争力のトップランナー」の追求

◆ 資機材・燃料・資金等の調達コスト低減・抑制に向けた
取組み推進

発電電力量 構成比率

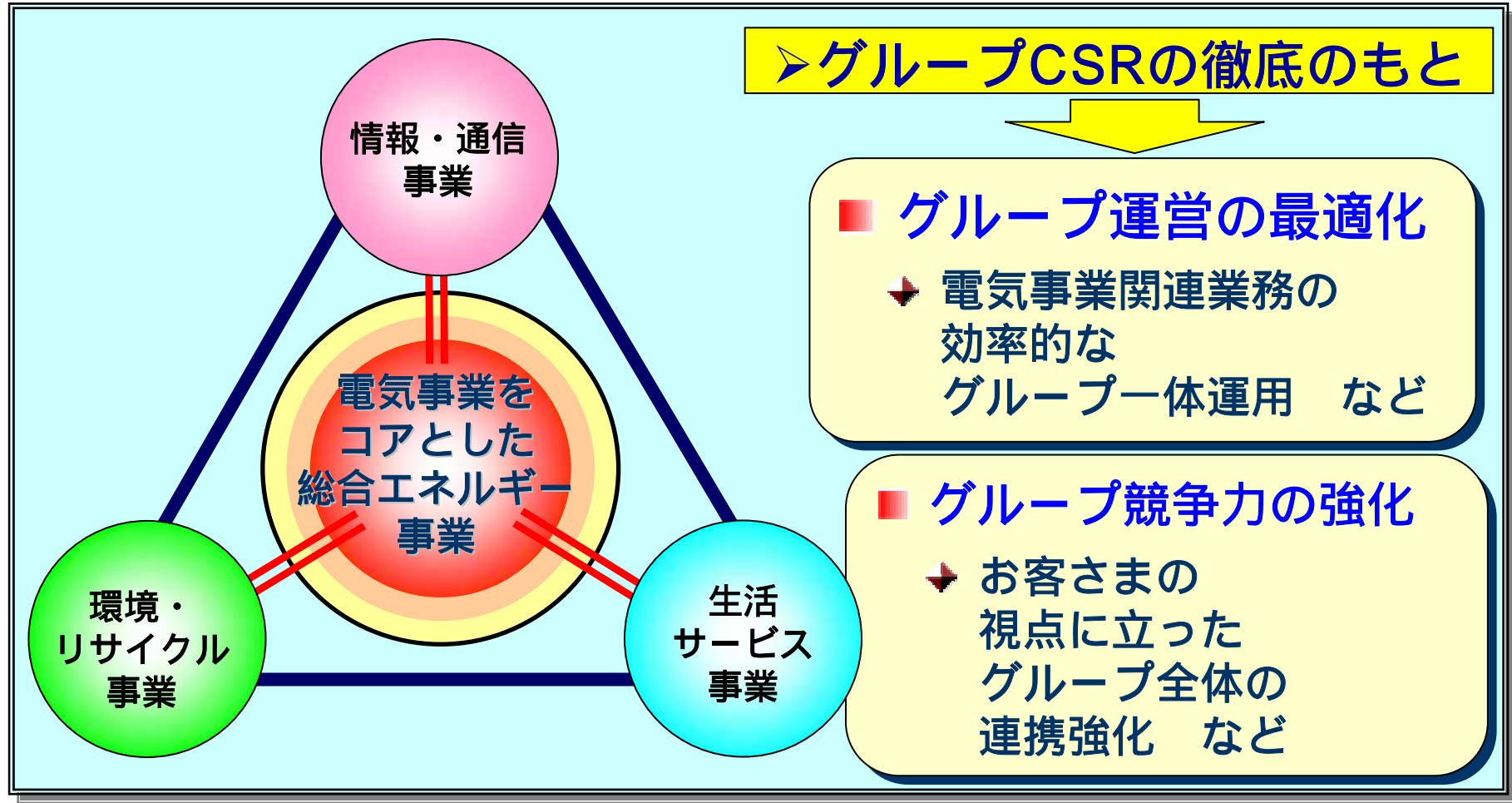


◇ 志賀2号機の運転開始による原子力の構成比率の拡大により，**燃料費が大幅に低減**

・競争力を培い，企業価値を高める

「グループ連携の強化」による総合力の向上

➤ グループの競争力は，グループ全体の叡智と
総力の結集にある



< 北陸電力グループ中期経営方針 >

「利益・財務改善目標」

利益・財務改善目標

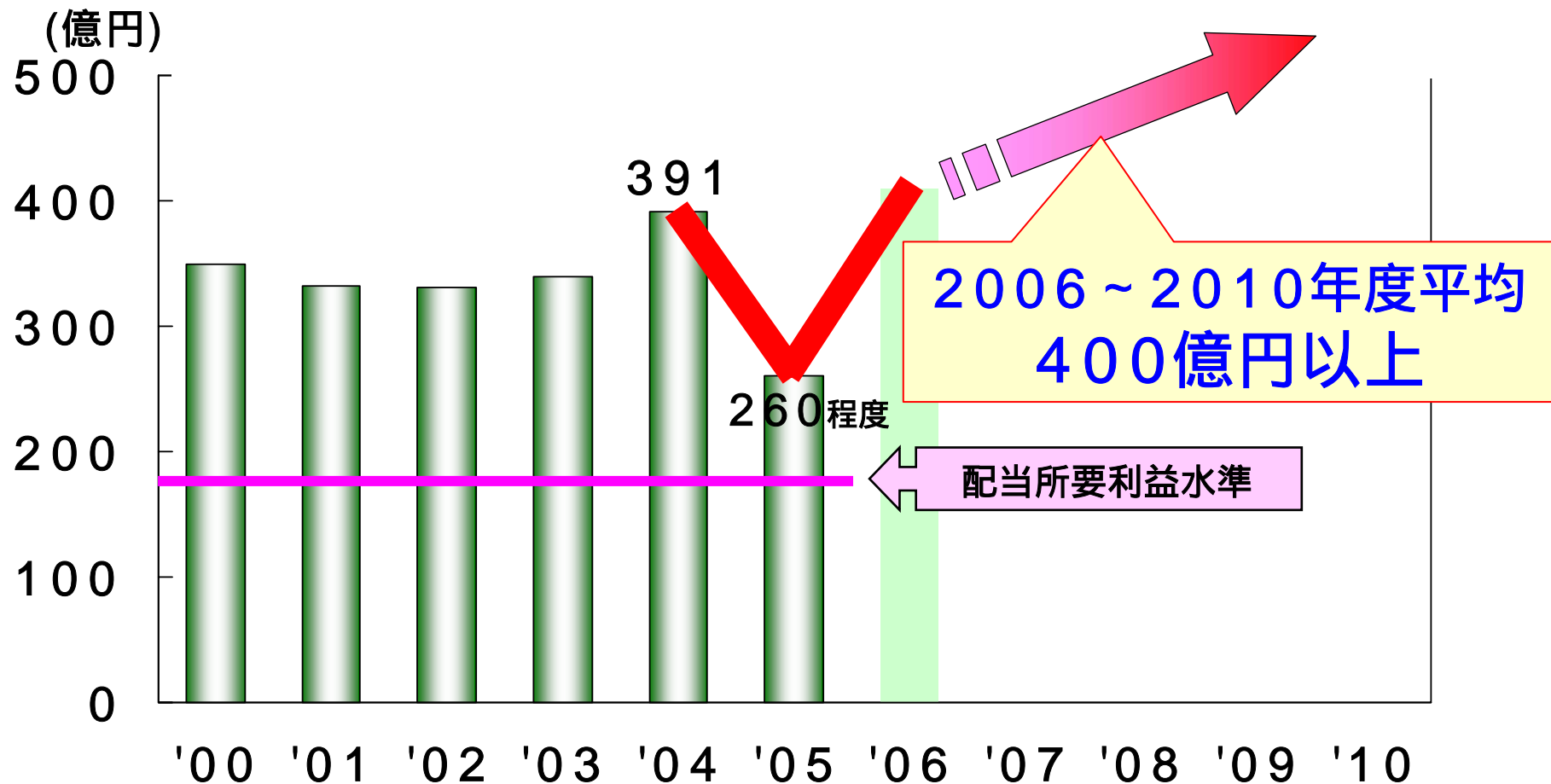
◇ グループ全体としての持続的な成長・発展の観点から、
連結ベースでの新たな目標を設定

目 標	2006～2010年度平均	<参考> 現行目標(単独)
連結経常利益	400億円以上	300億円以上
連結R O A	3%以上	2.5%以上
連結有利子負債残高	6,500億円以下 <2010年度まで>	9,000億円以下 <2007年度まで>
連結株主資本比率	30%以上 <2010年度まで>	25%以上 <2007年度まで>

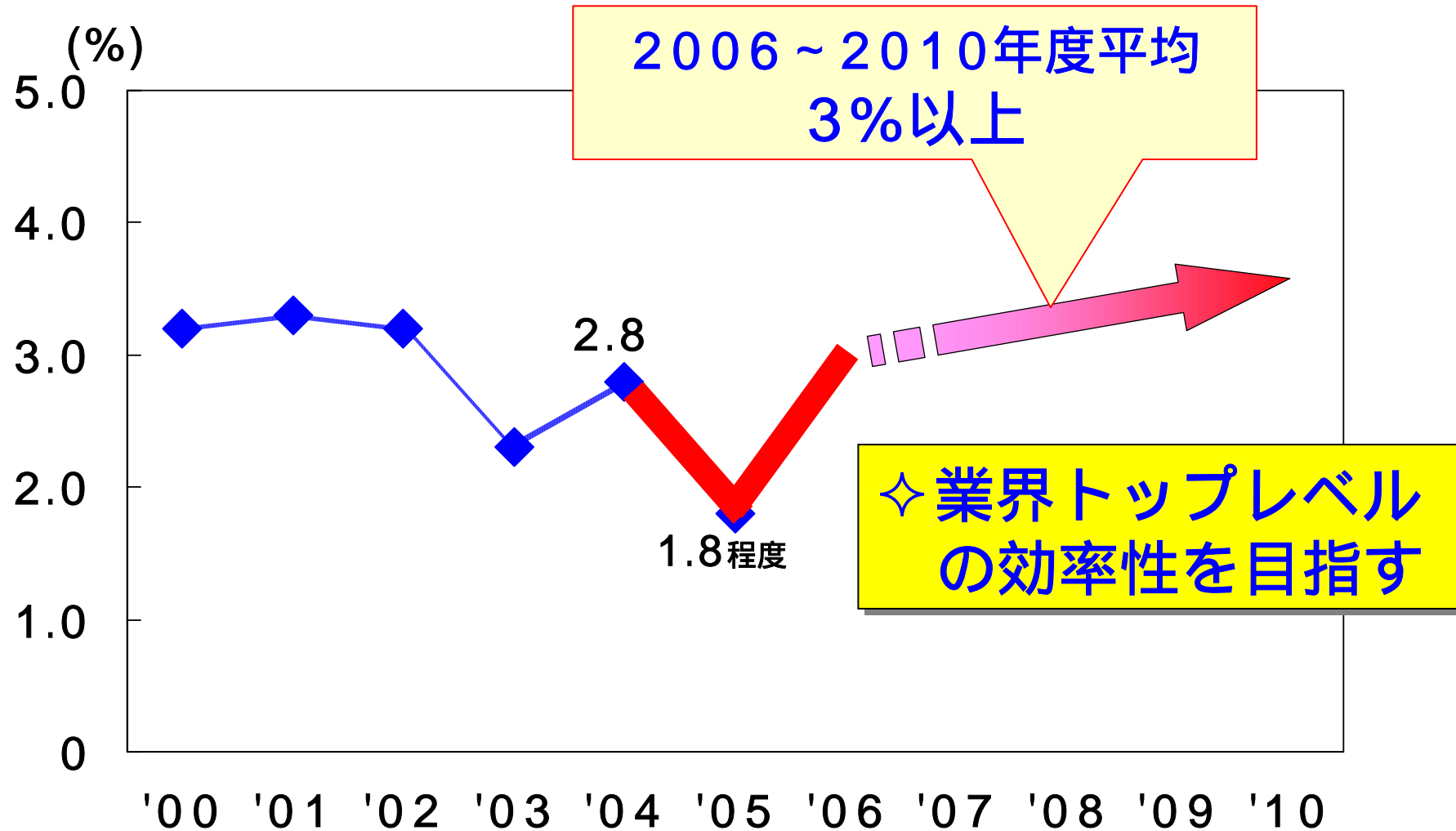
* R O A (総資産営業利益率) : 税引後営業利益 / 総資産

【連結経常利益】

◇ 2005年度以降，V字回復を実現し，財務体質の更なる強化を図る

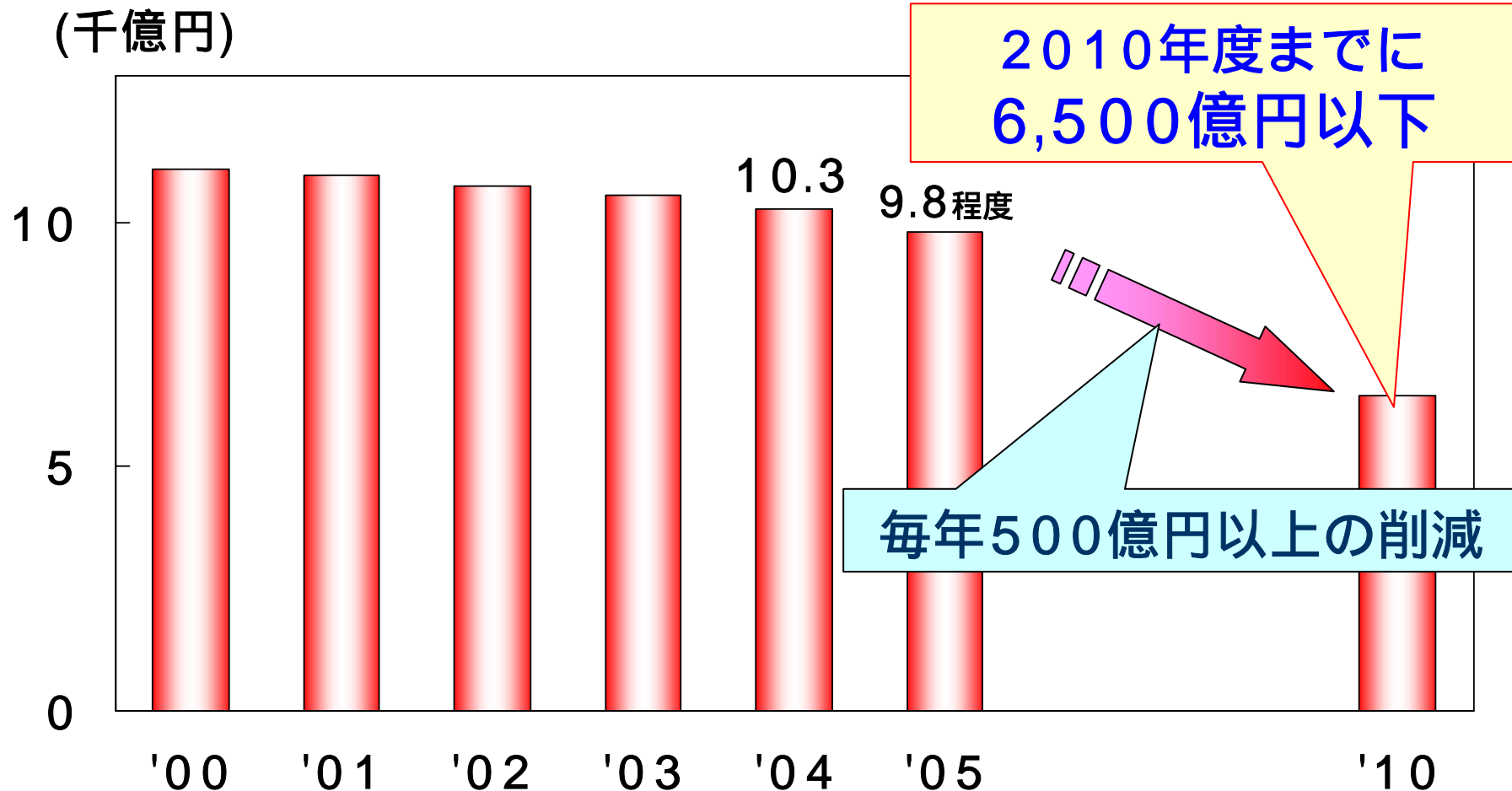


【連結ROA】

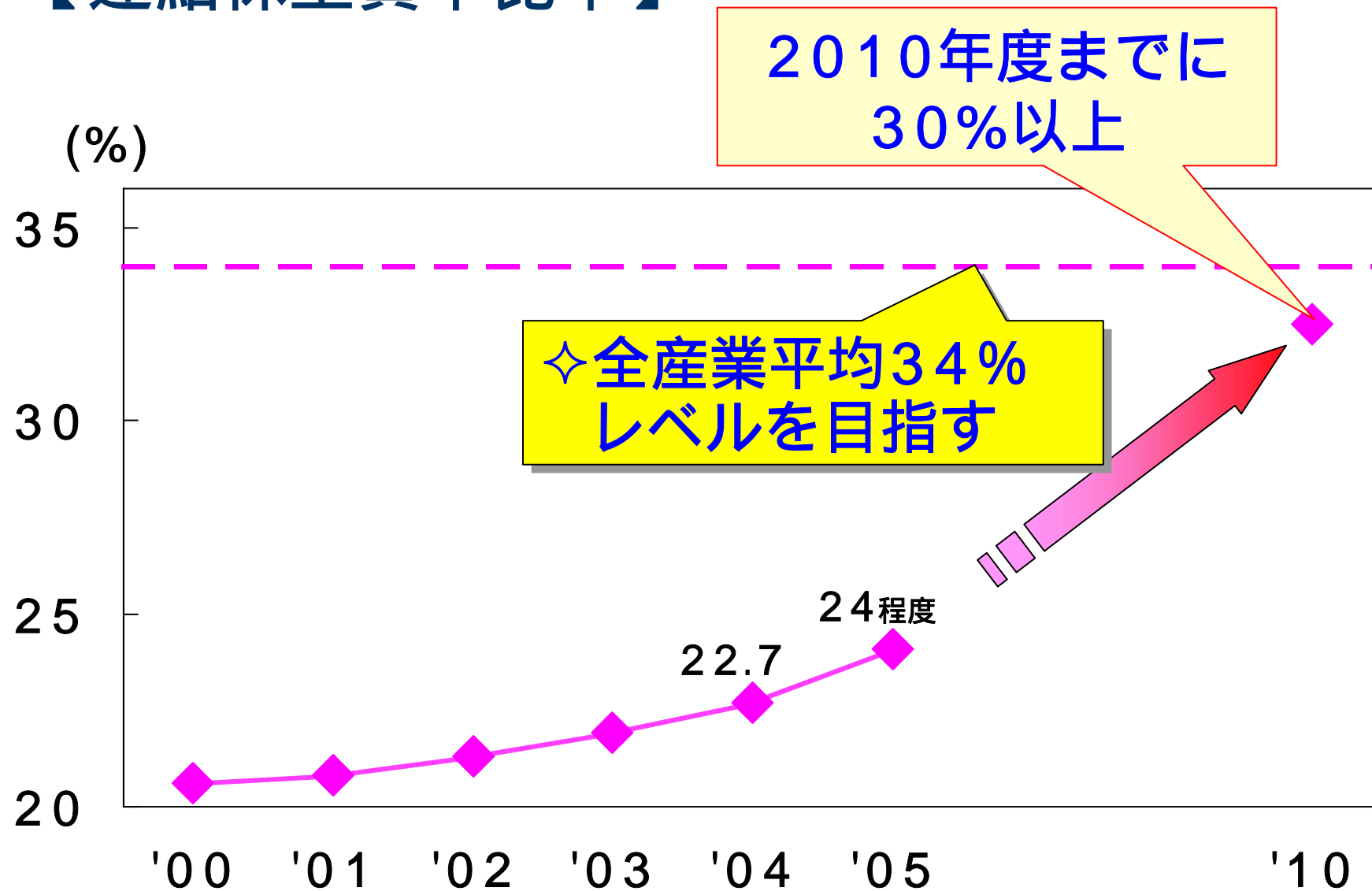


【連結有利子負債残高】

◇フリーキャッシュフローを優先的に投入し、
業界トップレベルの有利子負債残高を実現

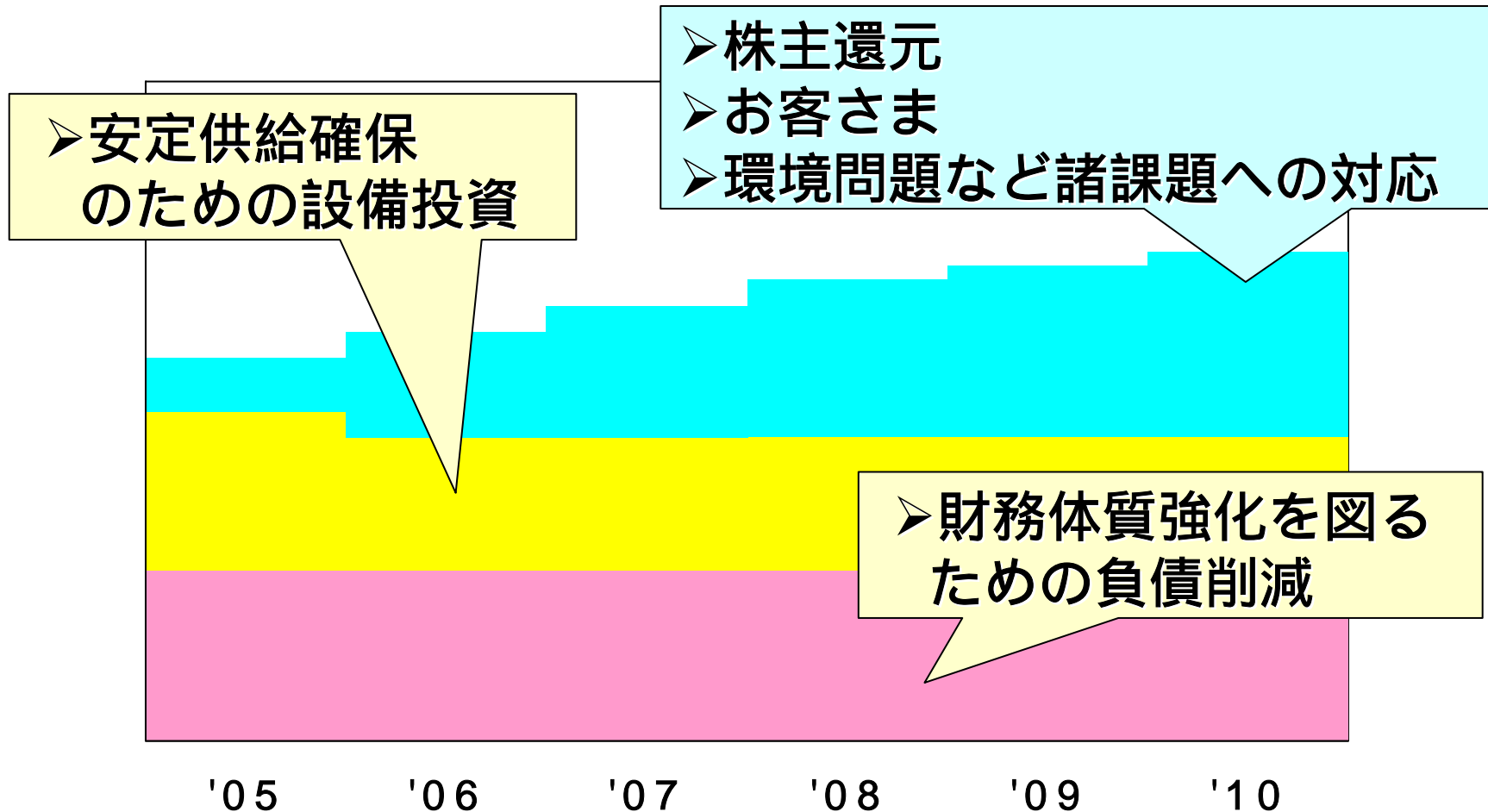


【連結株主資本比率】



2010年度までのキャッシュフロー配分

◇安定供給確保を大前提として、
有利子負債削減に最優先に配分



➤ 安定供給確保
のための設備投資

➤ 株主還元
➤ お客さま
➤ 環境問題など諸課題への対応

➤ 財務体質強化を図る
ための負債削減

「信頼され選択される企業」を目指して

羅針盤(クオ バディス)2010

経営のスタンス

安定供給
の確保

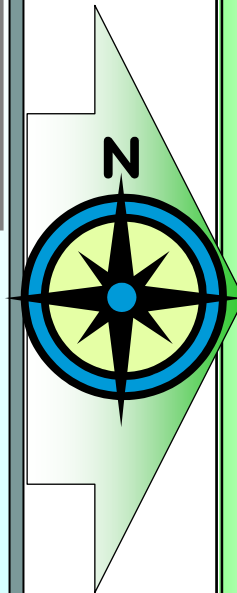
電気事業関連への
経営資源の集中

環境先進企業
への取組み

価格競争力
強化

財務体質
強化

株主価値
向上



強靱なグループ経営基盤の構築

2005年度中間決算

- 2005年度中間決算の概要
- 2005年度業績予想

2005年度中間決算の概要（個別）

◇販売電力量

- 2004年度上期から2年連続で前年水準を上回り，過去最大（前年同期比 102.2%）

(億kWh,%)

		2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	33.8	33.2	0.6	101.8
		電 力	8.3	8.7	0.4	95.8
		電灯電力計	42.1	41.9	0.2	100.6
需要	特定規模	業 務 用	25.3	24.8	0.5	102.0
		産 業 用	68.1	65.9	2.2	103.3
		特定規模需要計	93.4	90.7	2.7	103.0
販売電力量合計		135.5	132.6	2.9	102.2	

2005年4月以降の特定規模需要区分に集約し直して表示

(再掲)大口電力	52.6	50.4	2.2	104.4
----------	------	------	-----	-------

大口電力 主要産業別状況

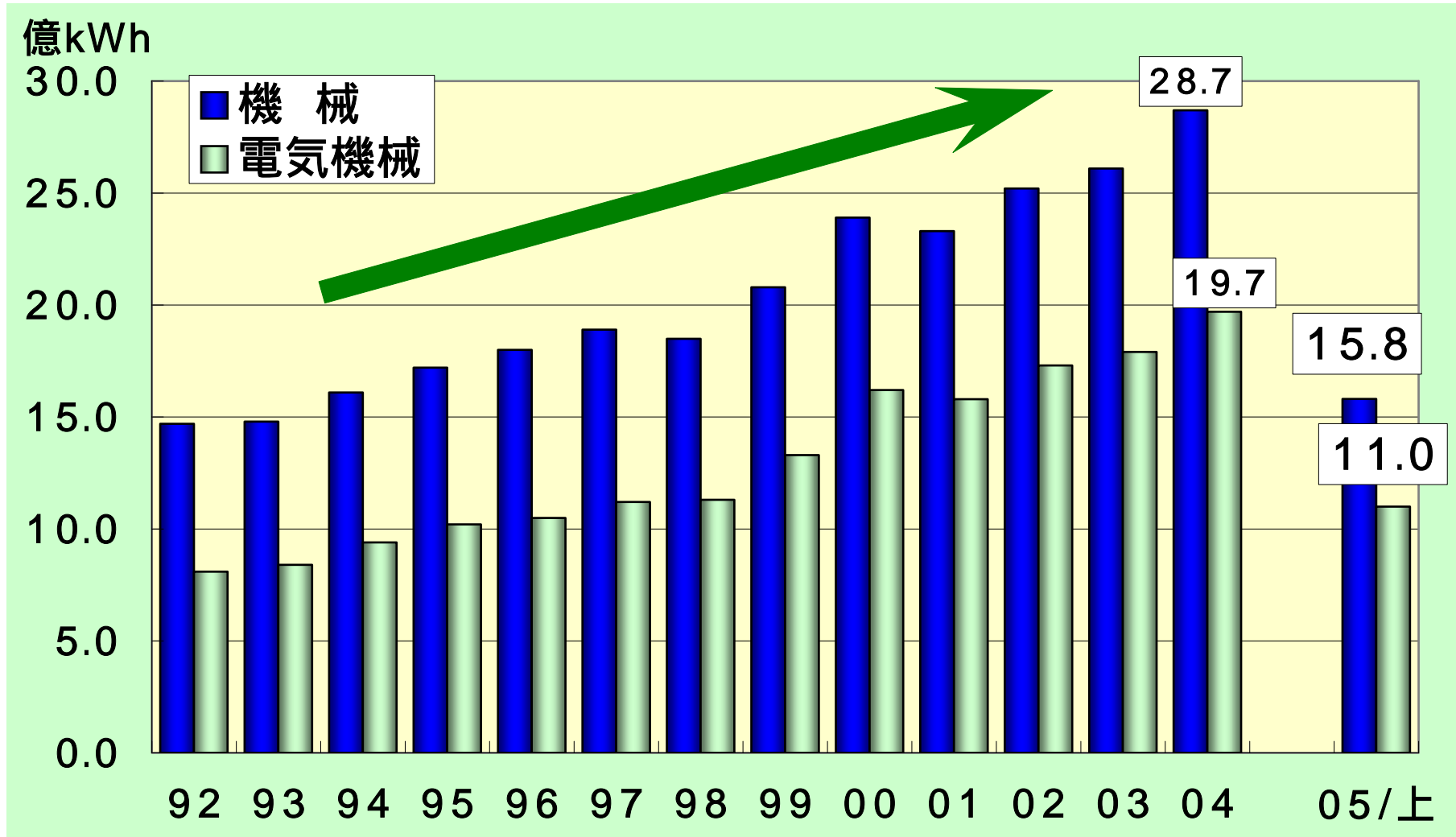
- 機械や鉄鋼が高い伸びとなったことなどから、
全体では4.4%の増加

(億kWh,%)

		2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		52.6	50.4	2.2	104.4
主要産業	織 維	4.4	4.7	0.3	93.8
	化 学	6.7	6.4	0.3	105.0
	鉄 鋼	4.0	3.4	0.6	118.1
	機 械	15.8	14.3	1.5	110.5
	(うち電気機械)	(11.0)	(9.9)	(1.1)	(111.1)
	金 属 製 品	3.8	3.9	0.1	98.2

大口電力 機械製造業の推移

▶ 半導体関連製品を中心に電気機械が高い伸び



2005年度中間決算の概要（個別）

◇発受電電力量

- 志賀原子力発電所2号機の試運転開始による原子力発電量の増加（約8億kWh増）と、これに伴う火力発電量の減少（約7億kWh減）

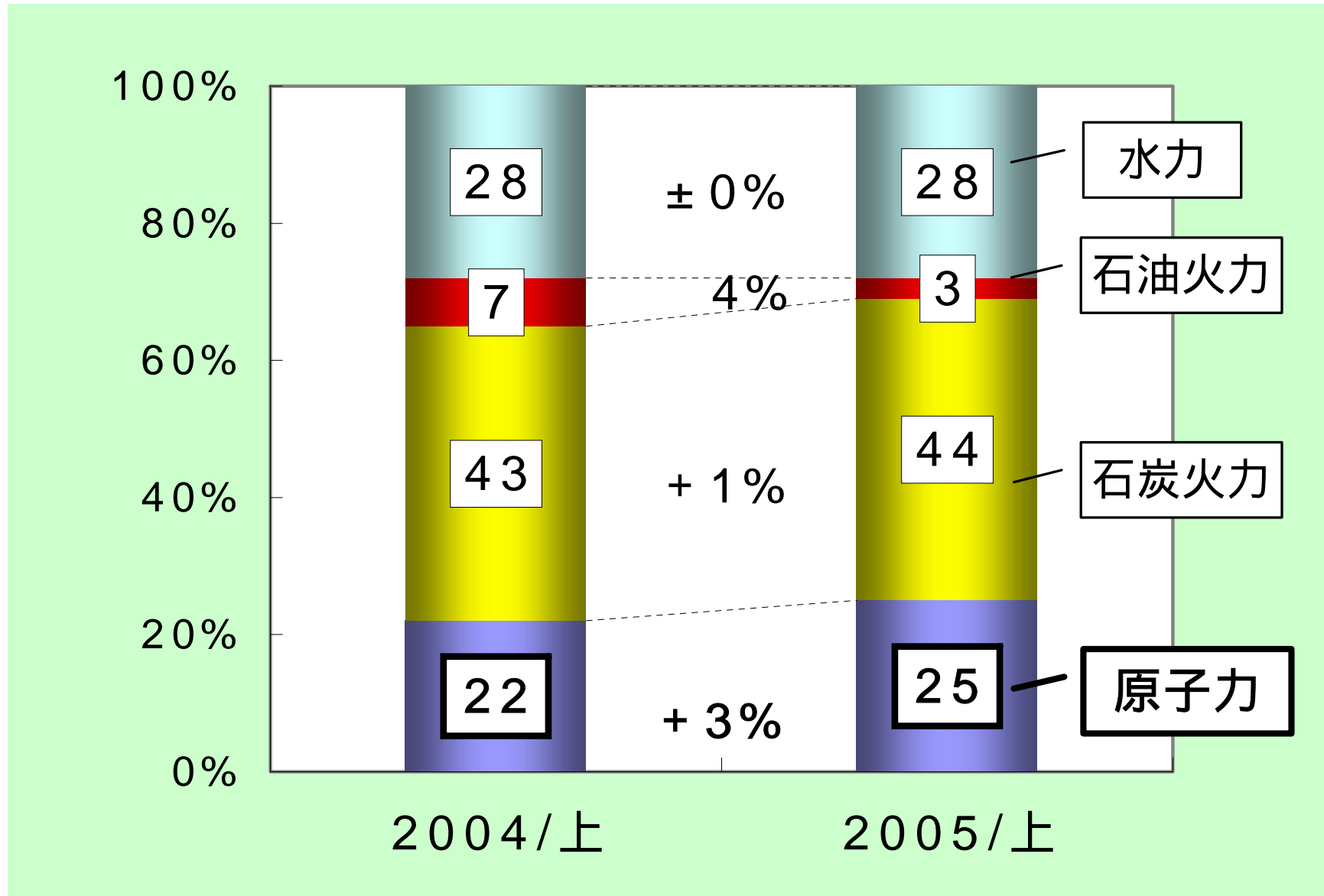
(億kWh,%)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[102.4]	[104.2]	[1.8]	-
水 力	38.1	37.7	0.3	100.9
火 力	83.2	89.7	6.5	92.7
[設備利用率]	[88.3]	[88.9]	[0.6]	-
原 子 力	29.0	21.1	7.9	137.7
自 社 計	150.3	148.6	1.7	101.2
他 社 受 電	30.6	33.0	2.4	92.7
融 通	31.8	35.4	3.6	89.9
合 計	148.9	145.9	3.1	102.1

原子力設備利用率は志賀1号機で算定。

(注) 四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

発電電力量 構成比



2005年度中間決算の概要（個別）

◇収支

➤ 2年ぶりの減収減益決算

(億円,%)

		2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
中間 經常 収益	電 灯 料	684	694	9	98.6
	電 力 料	1,256	1,266	9	99.2
	(小計)	(1,941)	(1,960)	(19)	(99.0)
	地帯間販売電力料	231	277	45	83.4
	(売上高)	(2,203)	(2,269)	(65)	(97.1)
	収益計	2,225	2,289	64	97.2
中間 經常 費用	人 件 費	236	319	83	73.9
	燃 料 費	273	256	17	106.7
	修 繕 費	161	202	40	79.7
	減 価 償 却 費	548	361	186	151.5
	購 入 電 力 料	222	298	76	74.5
	支 払 利 息	90	193	102	46.8
	公 租 他 費 課 用	152	157	4	97.0
	費用計	339	270	69	125.7
	費用計	2,024	2,059	35	98.3
	(営業利益)	(285)	(425)	(140)	(67.1)
	中間經常利益	201	230	28	87.5
	中間純利益	108	144	35	75.5
	[EPS]	[50円/株]	[66円/株]	[16円/株]	[75.9]

電灯・電力料収入

- 販売電力量は増加したものの、本年4月から実施した電気料金値下げ影響などから減収

(億kWh,億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	135.5	132.6	2.9
電灯・電力料収入	1,941	1,960	19
(電灯料)	(684)	(694)	(9)
(電力料)	(1,256)	(1,266)	(9)

(主な内訳)

- ・ 料金値下げ 80億円程度
- ・ 販売電力量増 +45億円程度

地帯間販売電力料

➤ 融通送電量の減少などから減収

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間販売電力料	231	277	45

(参考)

(億kWh)

融 通 電 力 量	31.8	35.4	3.6
-----------	------	------	-----

融通送電量()と受電量の差引で記載。

人件費 ・ 退職給与金減による減少

- 年金制度再構築に伴う費用減や，退職給付債務の償却額の減などから減少

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	236	319	83

(主な内訳)

退職給与金	22	91	69
(うち 数理差異償却)	(8)	(39)	(31)
(確定拠出年金 移行に伴う終了益)	(11)	(-)	(11)
給料手当等	214	228	14

(参考)

(人)

期末在籍人員	4,754	4,870	116
--------	-------	-------	-----

燃料費 ・ 火力燃料単価上昇による増加

- 石炭及び原油価格上昇に伴う火力燃料単価の上昇により増加
(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	273	256	17

(内訳)

火力燃料	246	235	11
核燃料	26	21	5

(差異計 17億円の内訳)

- ・ 火力燃料 11億円

[量差	40億円程度]
	単価差	50億円程度	
	(CIF差	60程度[石炭45程度、石油15程度]	
	その他	10程度)	

- ・ 志賀2号 5億円

修繕費 ・ 火力修繕費の減などから減少

- ▶ 火力発電所の定期点検時期の違いなどから減少

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	差 引 (A)-(B)
修 繕 費	161	202	40

(主な内訳)

水 力	12	18	6
火 力	54	86	32
原 子 力	5	7	2

減価償却費 ・ 試運転償却などによる増加

- 志賀原子力発電所 2号機の試運転開始に伴う償却負担の増加

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	548	361	186

(主な内訳)

志賀原子力 2号機	192	-	192
（うち試運転償却費）	(124)	(-)	(124)
（ " 特別償却費）	(68)	(-)	(68)
その他大型電源	147	171	24
能越幹線	17	-	17
地役権償却	9	-	9

購入電力料 ・ 他社発電所の設備関連費減により減少

➤ 他社原子力発電所の設備関連費減などから減少

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	222	298	76

(内 訳)

地帯間購入電力料	3	29	26
他社購入電力料	218	268	50
(うち水 力)	(111)	(121)	(10)
(火 力)	(8)	(8)	(0)
(原子力)	(93)	(134)	(41)

支払利息 ・ 前年度の反動減

- 金利の低下や，財務体質強化を図るため，前年同期に
ディフィーザンス等を実施したことによる反動減

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	90	193	102
(期末金利)	(1.78%)	(1.88%)	(0.10%)

(内 訳)

- ・ ディフィーザンス等実施差 84億円
- ・ 金利差 14億円
- ・ 積数差 4億円

その他費用 ・ 能登幹線鉄塔倒壊影響などによる増加

- 能登幹線鉄塔倒壊による被災設備の撤去費用や、志賀原子力発電所 2 号機の試運転関連費用の増加

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	339	270	69

(主な内訳)

- ・ 能登幹線鉄塔倒壊被災設備撤去費用 15億円程度
- ・ 志賀 2 号機試運転関連費用 30億円程度

災害状況 ・ 事故・豪雨等による影響額

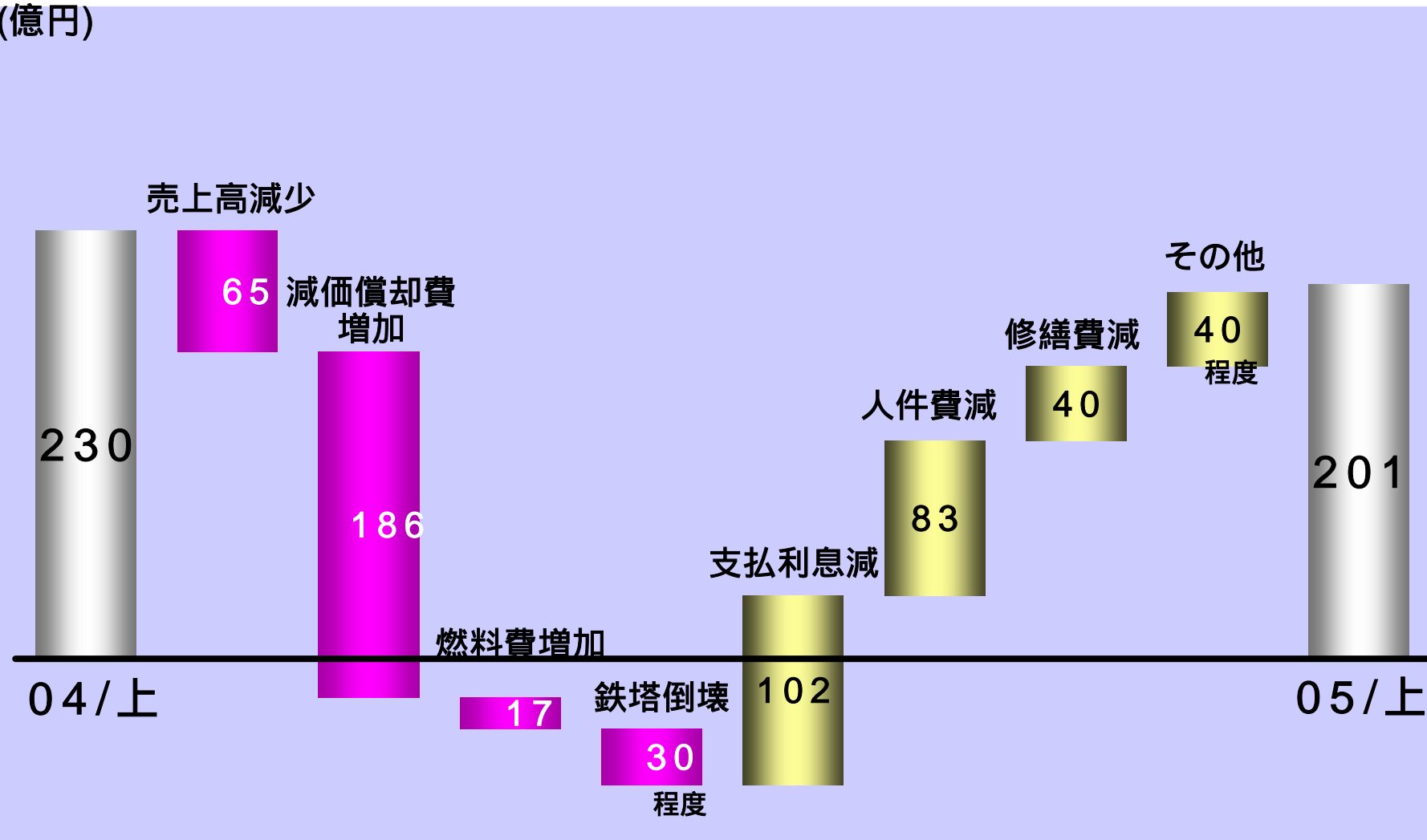
- 能登幹線鉄塔倒壊による費用増加はあるものの、経営全般にわたる効率化推進などにより経常利益の確保を図る

		影響額	内 訳
05 / 上	能登幹線鉄塔倒壊 (2005.4.1)	30億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 石川県羽咋市福水(ふくみず)町地内 被災設備の撤去費用 15億円程度 志賀1号停止による火力燃料増 10億円程度(4.2～4.24) その他 5億円程度
04 / 上	集中豪雨 (2004.7.17～19)	20億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 福井県嶺北地方および富山県東部山間部 水力発電所・変電所の浸水、鉄塔・電柱の損壊、配電線の断線等の設備被害

2005年度中間決算の概要（個別）

▶ 中間経常利益の変動要因(前年同期対比)

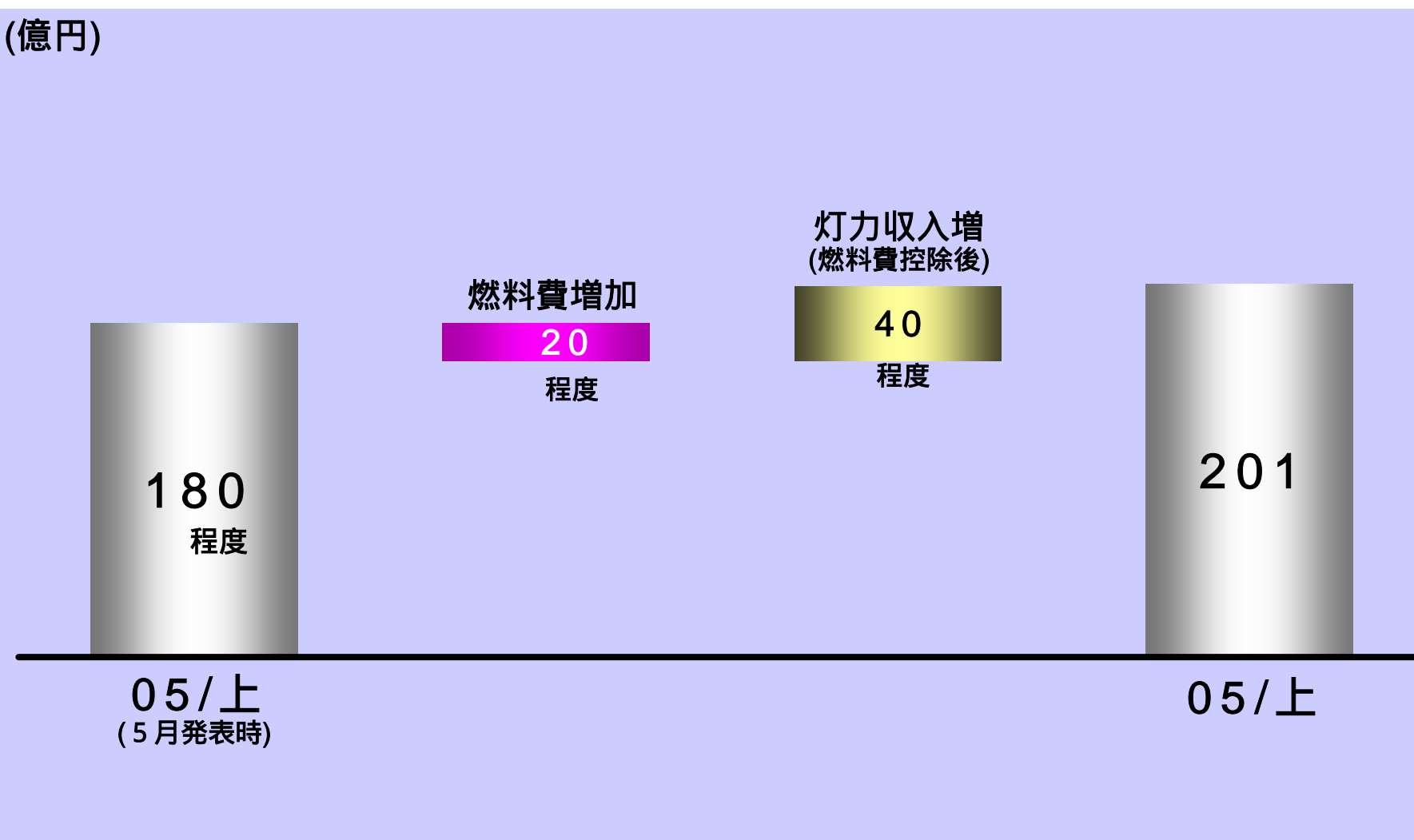
(億円)



2005年度中間決算の概要（個別）

➤ 中間経常利益の変動要因（5月発表時見通し対比）

(億円)



貸借対照表 (要旨)

▶自己資本比率 23.2% (対前年度末比 + 0.4%)

2005年9月30日現在

(億円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
固定資産	14,864	14,852	11	固定負債	9,260	9,934	673
電気事業固定資産	9,160	8,972	187	流動負債	2,607	1,995	612
建設仮勘定	3,588	3,784	195	負債合計	11,970	12,026	55
投資その他の資産	1,243	1,215	28	(有利子負債再掲)	(9,859)	(10,012)	(153)
流動資産	722	726	4	資本金	1,176	1,176	-
				資本剰余金	339	339	-
				利益剰余金	1,981	1,928	52
				株式等評価差額金	159	116	43
				自己株式	41	8	33
				[自己資本比率]	[23.2%]	[22.8%]	[0.4%]
				資本合計	3,616	3,553	63
合 計	15,586	15,579	7	合 計	15,586	15,579	7

貸借対照表 (要旨)

➤資産の部

(億円)

資 産 の 部				増 減 内 訳
科 目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	
固定資産	14,864	14,852	11	
電気事業固定資産	9,160	8,972	187	減価償却 355, 設備竣工551(能越幹線431) 他
建設仮勘定	3,588	3,784	195	志賀2号機増設237(建仮計上430,償却 192) 他 能越幹線 431
投資その他の資産	1,243	1,215	28	長期投資65 (株式評価差額増)
流動資産	722	726	4	
合 計	15,586	15,579	7	

貸借対照表 (要旨)

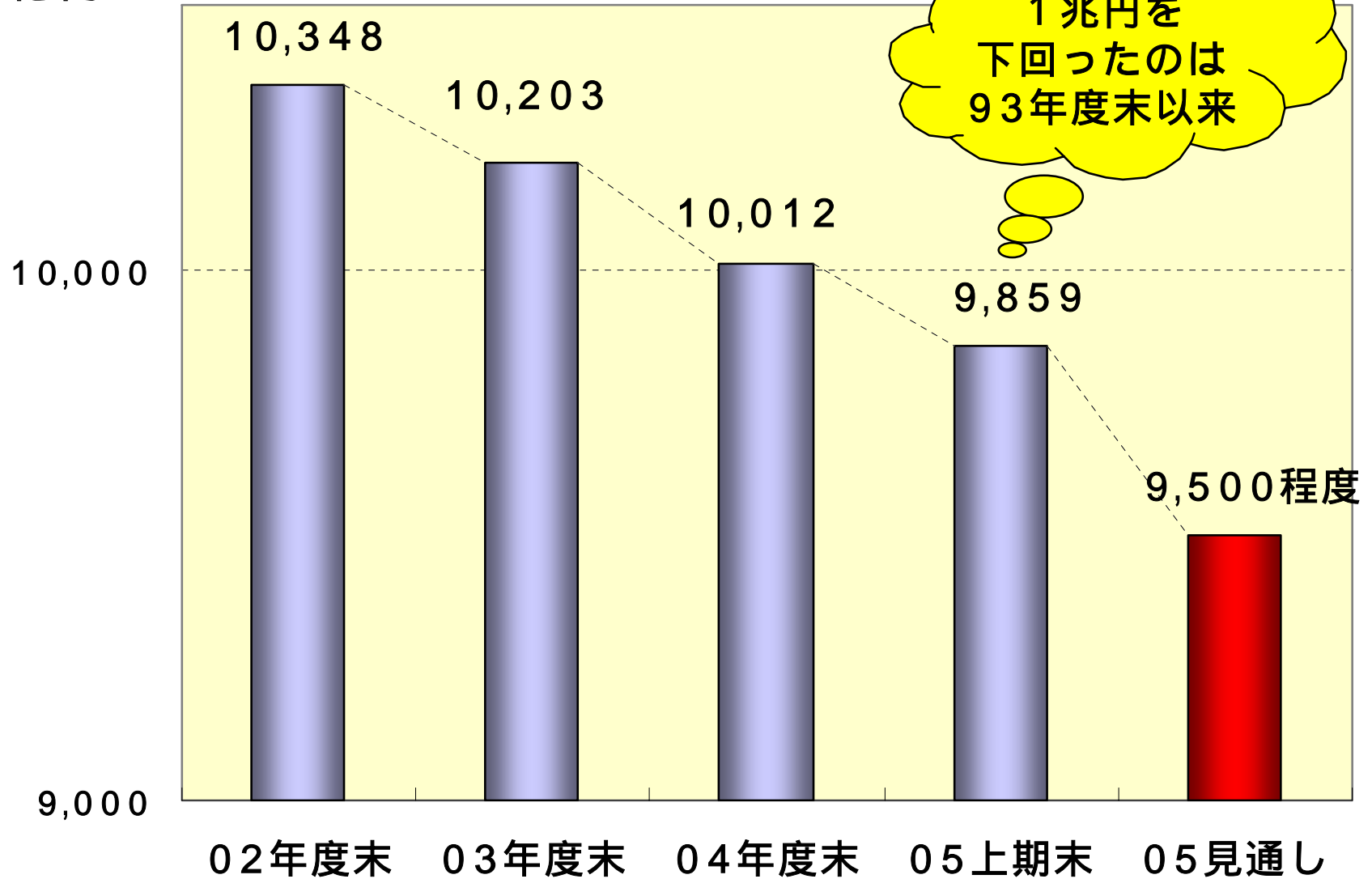
▶ 負債及び資本の部

(億円)

負債及び資本の部				増減内訳
科目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増減 (A)-(B)	
固定負債	9,260	9,934	673	社債 500, 退職給付引当金 191 他
流動負債	2,607	1,995	612	1年以内固定負債726, 未払金181, CP 250 他
負債合計 (有利子負債再掲)	11,970 (9,859)	12,026 (10,012)	55 (153)	
資本金	1,176	1,176	-	
資本剰余金	339	339	-	
利益剰余金	1,981	1,928	52	中間純利益108, 配当金等 54 他
株式等評価差額金	159	116	43	
自己株式	41	8	33	
[自己資本比率]	[23.2%]	[22.8%]	[0.4%]	
資本合計	3,616	3,553	63	
合計	15,586	15,579	7	

有利子負債残高の推移

億円



2005年度中間決算の概要（連結）

(億円,%)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高	2,260	2,326	65	97.2
(営業利益)	(300)	(444)	(143)	(67.7)
中間経常利益	213	241	28	88.4
中間純利益	116	150	33	77.8
[EPS]	[53円/株]	[68円/株]	[15円/株]	[78.2]

<連結対象会社数>

- ・ 子会社11社
- ・ 持分法適用会社3社

(注) 売上高のうち電気事業の占める割合は 97.2%

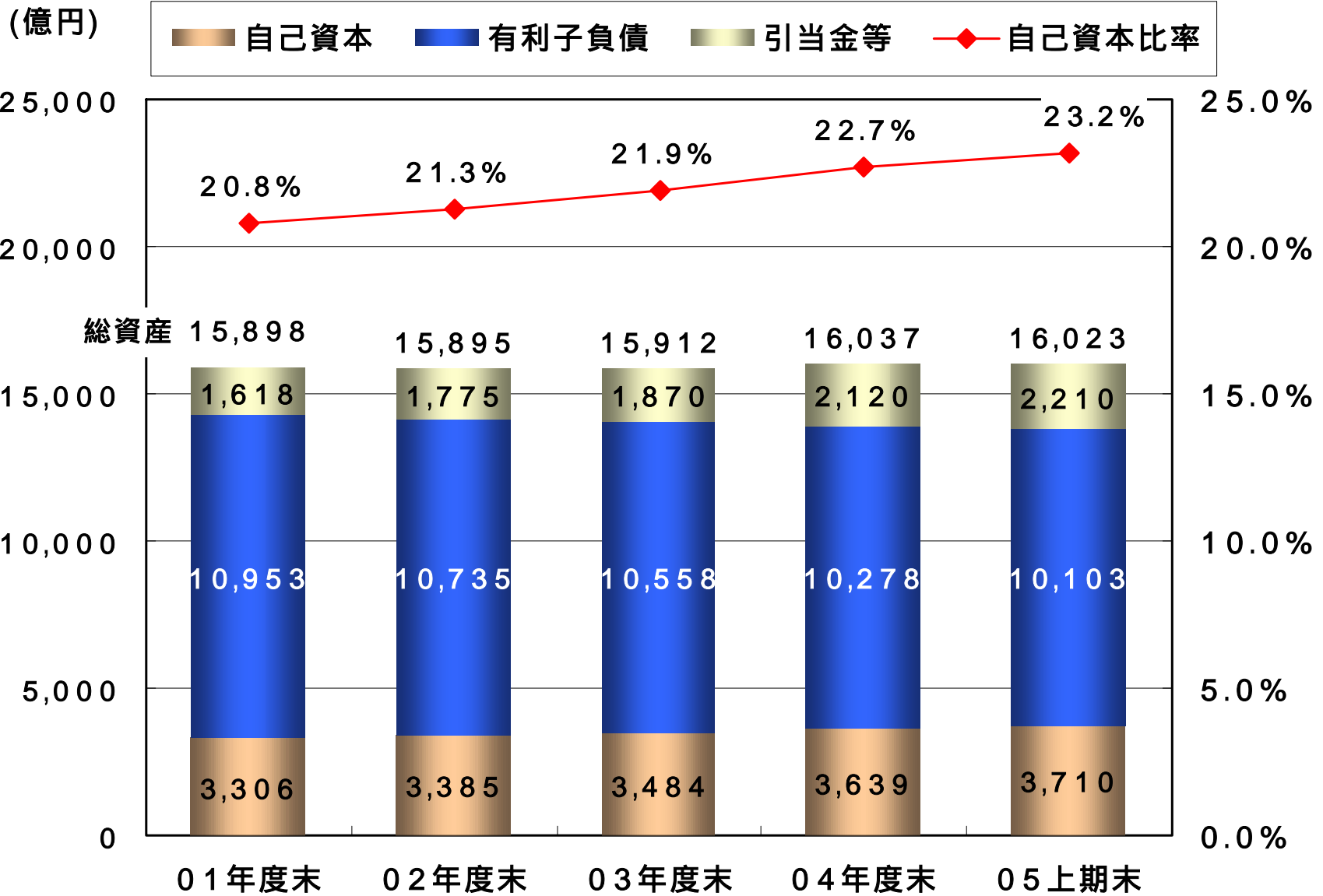
2005年度中間連結貸借対照表（要旨）

2005年9月30日現在

(億円)

科 目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	科 目	2005上期末 (A)	2004年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
固 定 資 産	15,236	15,242	5	固 定 負 債	9,534	10,227	692
電気事業固定資産	9,228	9,043	184	流 動 負 債	2,655	2,054	601
その他の固定資産	396	417	20	湯水準備引当金	103	97	5
建設仮勘定	3,587	3,781	193	負債計	12,293	12,379	86
そ の 他	2,023	1,999	24	(有利子負債再掲)	(10,103)	(10,278)	(174)
				少数株主持分	19	18	1
流 動 資 産	786	794	7	資本計	3,710	3,639	71
				[自己資本比率]	[23.2%]	[22.7%]	[0.5%]
合 計	16,023	16,037	13	合 計	16,023	16,037	13

財政状態の推移（連結）



2005年度中間連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2005/上 (A)	2004/上 (B)	増減 (A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	623	23
税金等調整前中間純利益	208	241	33
減価償却費	575	389	186
その他	184	8	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	400	387	13
設備投資	403	394	8
長期投資その他	2	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	186	76
社債借入金増減	208	131	76
配当金等	54	54	0
現預金増減額 (+ +)	63	48	112
フリーキャッシュフロー	144	180	36
(参考:個別フリーキャッシュフロー)	(126)	(151)	(24)

2005年度業績予想（個別）

◇販売電力量

- 景気が緩やかながらも引き続き回復傾向にあることから、前年度比1%程度の増加を見込む

(億kWh)

	2005年度 今回予想(A)	2004年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	2005年度 当初予想
民生用	124 (101%程度)	122.8 (104.5%)	1	122 (99%程度)
産業用	148 (101%程度)	145.9 (105.2%)	2	145 (99%程度)
販売電力量 合計	272 (101%程度)	268.7 (104.9%)	3	267 (99%程度)

* ()内は前年度対比

2005年度業績予想（個別）

☆収支

▶燃料費の増加はあるものの、販売電力量の増加に加えて、これまでの経営改革の成果により、経常利益250億円程度を確保

(億円)

	2005年度 今回予想(A)	2004年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	2005年度 当初予想
売上高	4,500 程度 (98%程度)	4,583	80 程度	4,400 程度 (96%程度)
経常利益	250 程度 (67%程度)	373	120 程度	220 程度 (59%程度)
当期純利益	150 程度 (62%程度)	241	90 程度	140 程度 (58%程度)
[EPS]	[68円/株程度]	[109円/株]	[41円/株程度]	[63円/株程度]
営業利益	430 程度 (64%程度)	673	240 程度	400 程度 (59%程度)

* ()内は前年度対比

(前提)

(円/\$,\$/b)

為替レート	110 程度	107.6	2.4 程度	105 程度
原油CIF	56 程度	38.8	17.2 程度	45 程度

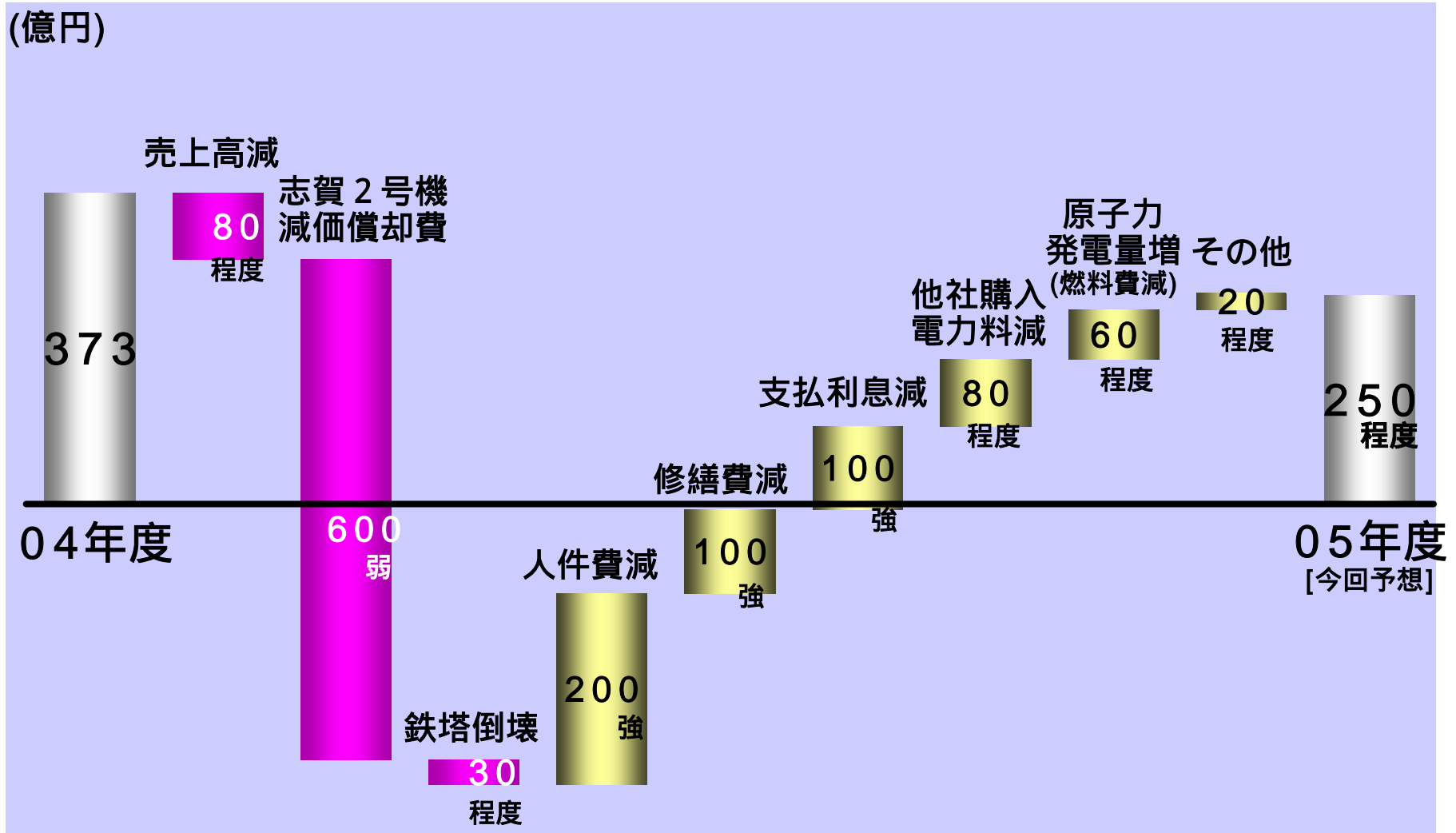
2005年度業績予想（個別）

▶項目別増減見通し（前年度対比）

		2005年度見通し		(億円) 2004年度 実績
収 益	電灯・電力料	減少	料金値下げの影響はあるものの、販売電力量が前年度実績を上回ると予想されることから、100億円程度の減少	4,003
	地帯間販売電力料	前年度 並み	ほぼ前年度並み	518
費 用	人件費	減少	退職金・年金制度等の労務諸制度全般の見直しに伴う一時的な費用計上(2004年度)の反動減やベース人件費の低減、及び退職給付債務の償却額減少等から、200億円強の減少	694
	燃料費	前年度 並み	志賀2号機運開により火力発電量比率の減少が見込まれるものの、火力燃料単価の上昇により、ほぼ前年度並み	632
	修繕費	減少	効率化努力に加え、火力・原子力発電所の定期点検基数の減少などから、100億円強の減少	464
	減価償却費	増加	志賀2号機運開に伴う減価償却負担(600億円弱)により、全体では550億円強の増加	706
	購入電力料	減少	他社原子力発電所の設備関連費の減少などから、130億円程度の減少	544
	支払利息	減少	有利子負債の削減効果や前年度にディフィーザンス等を実施した反動などにより、100億円強の減少	298
	公租公課	前年度 並み	ほぼ前年度並み	323
	その他費用	やや増加	前年度をやや上回る	576

2005年度業績予想（個別）

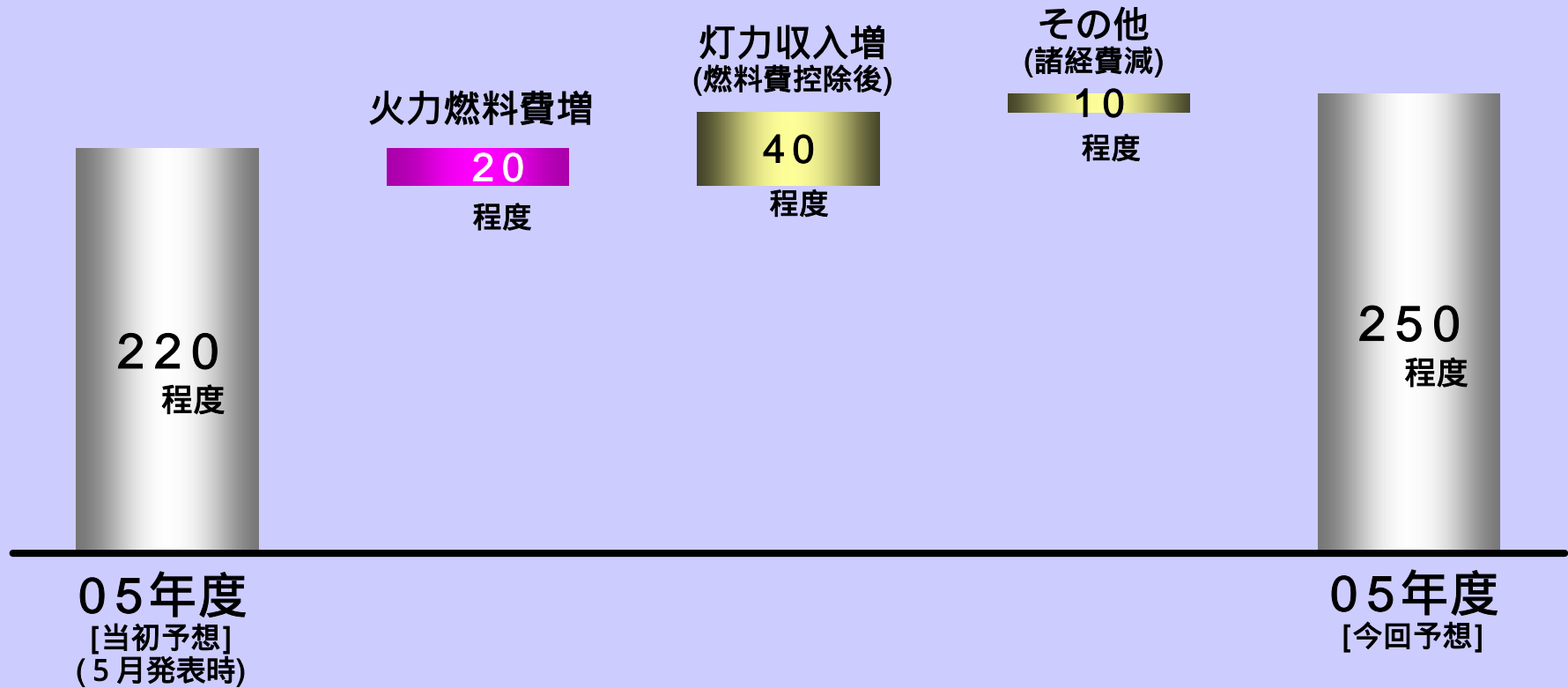
▶ 経常利益の変動要因（前年度対比）



2005年度業績予想（個別）

▶ 経常利益の変動要因（5月発表時見通し対比）

(億円)



2005年度業績予想（個別）

▶ 変動影響額

(億円)

		影響額
為替レート	(1円/\$)	4
原油CIF	(1\$/b)	3
石炭CIF	(1\$/t)	4
出水率	(1%)	3
原子力利用率	(1%)	1
金利	(1%)	8

2005年度業績予想（連結）

(億円)

	2005年度 今回予想(A)	2004年度 実績(B)	増減 (A) - (B)	2005年度 当初予想
売上高	4,600 程度 (98%程度)	4,709	110 程度	4,500 程度 (96%程度)
経常利益	260 程度 (66%程度)	391	130 程度	230 程度 (59%程度)
当期純利益	160 程度 (64%程度)	251	90 程度	150 程度 (60%程度)
[EPS]	[73円/株程度]	[114円/株]	[41円/株程度]	[68円/株程度]
営業利益	450 程度 (64%程度)	705	250 程度	420 程度 (60%程度)

* ()内は前年度対比

- ・本資料に記載されている業績予想は，2005年11月現在における情報に基づき作成したものであり，リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は，今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は，あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり，当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては，細心の注意を払ってはおりますが，その正確性，完全性を保証するものではなく，記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても，当社は一切責任を負いかねますので，ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL：076-405-3335, 3338(ダイヤルイン)

FAX：076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp